

商 工 労 働 部

令和7年度
89,842,591

令和6年度
91,711,159

〈商工労働政策局〉

商 工 企 画 課

I 商 業 振 興 費

- | | R 7 | R 6 | |
|----------------------|--------|---------|---|
| 1. 特別高圧受電事業者支援事業 (補) | 42,805 | 113,097 | 国の電気料金負担軽減措置の対象とならない特別高圧電力を受電する中小企業者が安定的に事業を継続できるよう電気料金の一部を支援するために要する経費 |

II 計 量 検 定 費

- | | | | |
|---------------------|--------|--------|---|
| 1. 計量器検定・指導啓発事業 (補) | 11,513 | 10,012 | 特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費 |
|---------------------|--------|--------|---|

商 工 振 興 課

I 商 業 振 興 費

- | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|---|
| 1. 小規模事業経営支援事業 (補)(中) | 1,350,099 | 1,257,524 | 小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施することに要する経費 |
| 2. 中小企業団体支援事業 (補)(中) | 112,954 | 107,218 | 県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費 |

II 金 融 対 策 費

- | | | | |
|---------------------|------------|------------|---|
| 1. 中小企業融資制度実施事業 (補) | 82,584,750 | 82,565,190 | 県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することに要する経費 |
| 2. 信用補完制度実施事業(中) | 273,652 | 278,744 | 中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費 |

III 工 鉱 業 総 務 費

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|--|
| 1. 石油貯蔵施設立地対策事業 (補) | 139,938 | 151,402 | 石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費 |
|---------------------|---------|---------|--|

公 営 企 業 課

I 商 業 総 務 費

- | | | | |
|---------------------|---------|---------|--|
| 1. 資産価値変動調整補填事業 (補) | 157,000 | 157,000 | 土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補填を行うために要する経費 |
|---------------------|---------|---------|--|

労 働 政 策 課

I 労 政 総 務 費

- | | | | |
|-----------------|-------|-------|--|
| 1. 労働教育指導事業 (補) | 1,670 | 1,670 | 労働問題及び労務改善等に関するセミナーの開催並びに事業所への人権研修実施に要する経費 |
|-----------------|-------|-------|--|

	R 7	R 6	
II 労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 ㊦	2,330	2,330	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営事業 ㊦	20,895	28,791	指定管理者制度による勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費
III 雇用促進費			
1. 障害者・高年齢者雇用対策事業 ㊦	10,635	10,985	障害者・高年齢者の雇用就業機会の確保に努めるとともに、雇用の促進を図るために要する経費
2. 雇用支援就職促進事業 ㊦	20,689	17,460	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
3. 産業を支える人づくりプロジェクト事業 ㊦㊧	23,442	27,534	応募前企業ガイダンスの開催等、高校生の県内就職促進を図るために要する経費
4. 働き方改革推進事業 ㊦	5,537	5,674	自営型テレワーカーの就労・スキルアップの支援に要する経費
5. わかやまU I ターン就職促進事業 ㊦㊧	76,160	78,044	県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職促進を図るために要する経費
6. 和歌山県若手中核人材確保強化事業 ㊦	6,001	2,001	県内の農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、医薬品小売業等の企業が、理学・工学・農学・保健の大学等で学ぶ優秀な学生等を確保するための支援に要する経費
7. 外国人材受入促進事業 ㊦	32,355	30,355	外国人材が安定的に雇用される受入環境整備を支援し、外国人材の県内企業への就職と定着を図るために要する経費
8. ㊦わかやま人材確保・育成支援事業 ㊦	55,811	—	魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るために要する経費
IV 職業訓練総務費			
1. 技能者の育成事業 ㊦㊧	9,438	4,631	地域に貢献できる優れた技能者を育成・確保するために実施する、ものづくりの魅力を知る機会の提供等に要する経費
2. 認定職業訓練助成事業 ㊦	4,560	4,207	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者等を実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
3. 技能向上対策事業 ㊦	44,549	44,525	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
4. 求職者職場適応訓練事業 ㊦	1,415	1,415	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
V 産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 ㊦	18,783	18,783	35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業 ㊦	2,363	2,363	公共職業訓練施設では実施していない訓練を民間教育訓練機関等に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 ㊦㊧	55,265	48,259	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費
			和歌山産業技術専門学院運営 32,570
			田辺産業技術専門学院運営 22,695
4. 産業技術専門学院整備事業 ㊦㊧	55,270	46,230	県立産業技術専門学院における訓練機器等の更新整備等に要する経費

		R 7	R 6	
5. 委託訓練事業	㊦	260,919	287,754	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費

〈企業政策局〉

企業振興課

I 貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業	㊦	8,427	7,305	本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談など海外市場進出支援に要する経費
2. ジェトロ和歌山貿易情報センター運営事業	㊦	16,000	16,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の貿易情報センターの運営負担に要する経費

II 物産観光幹旋費

1. 県産品振興事業	㊦	45,953	36,875	県産品の販売促進及びブランド化を図るため、新たな県産品推奨制度「和歌山一番星アワード」を実施するとともに、過去に認定した優良県産品の推奨に要する経費
2. わかやま産品魅力再発見事業	㊦	8,410	6,650	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップ、オンラインギフトショップでの販売及びプロモーションに要する経費

III 中小企業振興費

1. 皮革産業総合振興事業	㊦ ㊦	12,893	12,893	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
2. 伝統工芸品産業振興事業	㊦	3,156	2,702	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
3. 中小企業支援センター事業	㊦	33,710	26,919	産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
4. プロ人材活用事業	㊦	82,734	52,982	県内企業の成長に必要な人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材及び副業・兼業人材の活用を支援するために要する経費
5. 和歌山産品販促支援事業	㊦ ㊦	117,330	93,077	県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援するために要する経費
6. わかやま地場産業ブランド力強化支援事業	㊦	33,000	73,241	企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進までの支援に加え、ものづくり企業・産地の魅力発信に要する経費
7. 和歌山戦略経営塾事業	㊦	6,330	6,100	次代の和歌山県経済をリードする人材の輩出を目的とした「和歌山戦略経営塾」開講に要する経費
8. 地域中小企業応援ファンド事業	㊦	25,635	21,484	県内企業等が行う地域資源の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援するために要する経費
9. きのくに ICT 教育（ステップアッププログラム）事業	㊦	5,004	5,004	ICT 人材の育成を強化するため、中・高等学校の ICT 関連の活動に取り組む部活動等に対して、外部指導者として専門家を派遣するために要する経費
10. 地域課題解決型起業支援事業	㊦ ㊦	94,000	94,000	各地域に存在する課題解決のため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援するために要する経費
11. デザイン経営価値共創支援事業	㊦	20,000	17,360	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援するために要する経費

		R 7	R 6	
12. D X推進事業	㊦	74,956	76,068	県内企業のD Xを推進するため、機運醸成や啓発から導入に至るまでの支援に要する経費
13. ㊦社会課題解決型企業 創出支援事業	㊦	26,410	—	地域の課題解決を目指す企業を創出するための事業化等の支援及び主体的に課題を捉え行動できる人材を育てる教育プログラムの実施に要する経費

成長産業推進課

I 工 鉱 業 総 務 費

1. 民間ロケット発射場周 辺地域活性化事業	㊦㊧	43,868	43,868	スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウム開催に要する経費
2. 脱炭素経営モデル推進 支援事業	㊦	3,000	9,000	県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援を行い、ビジネスチャンスの拡大や競争力の向上につなげるために要する経費
3. わかやま洋上風力検討 会運営事業	㊦	26,734	8,976	本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催、漁業操業実態調査の実施等に要する経費
4. G Xビジネスモデル創 出事業	㊦㊧	39,464	24,464	県内企業のG Xビジネスモデルを創出するため、地域のポテンシャル調査及びビジネスモデル構築・実証・伴走支援の実施に要する経費
5. ㊦宇宙まちづくり推進 事業	㊦㊧	36,700	—	県内で宇宙産業の集積を図るため、行動計画の策定や県内企業の宇宙産業参入を目的としたビジネス創出支援、教育機関と連携した産業人材育成等の実施に要する経費

II 中小企業振興費

1. 知的財産戦略事業	㊦	18,161	17,982	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術等の知的財産活用や国の研究開発助成等に係る提案応募を支援するために要する経費
2. 先駆的産業技術研究開 発支援事業	㊦	121,300	217,852	海外への進出等を目指す県内企業に対し、自社の技術を利用した先駆的な新製品の研究開発や保有する商品等に関する先導的な社会実証実験の取組の支援に要する経費
3. ㊦成長産業オープンイ ノベーション推進事業	㊦㊧	20,000	—	県内企業が成長産業分野でのビジネス創出を行うため、セミナーから実証までの一貫した新規事業開発プログラムの実施に要する経費

III 工業技術センター費

1. 地域産業活性化促進事 業	㊦㊧	139,070	118,731	各種技術指導、受託試験・研究、技術調査、先端機器の整備、研究開発など地域産業への支援に要する経費
2. コア技術確立事業	㊦	8,000	7,605	県内企業ニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施するために要する経費

企 業 立 地 課

I 企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業	㊦㊧	52,777	16,351	企業訪問等の誘致活動及び本県の企業立地環境を調査、広報するために要する経費
2. 企業立地促進対策助成 事業	㊦	931,781	1,284,328	本県へ新たに進出した誘致企業等に対する優遇措置に要する経費

	R 7	R 6	
3. 企業立地促進資金融資事業 ④	50,000	50,000	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対し、用地取得や工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. あやの台北部用地開発事業 ④	4,742	1,307,692	橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援するために要する経費